

熊本地震への対応について

平成 28 年 5 月 19 日
西村清彦統計委員会委員長談話

九州地方中心部に甚大な被害をもたらした熊本地震が発生してから 1 か月余が経過いたしました。被災され、また、現在も避難生活を余儀なくされている方々に心からお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになった方々に心から哀悼の意を表させていただきます。

熊本地震は、日本の経済・社会の基盤となる統計情報の作成、政策を中心としたその利用について、すでに大きな影響を及ぼし、今後もその影響はかなりの期間残ることになると思われます。

まず、統計情報の作成に対する影響についてです。被災地には、多くの公的統計の調査員の方々がいらっしゃいますが、厳しい環境の中でも可能な限り調査を実施しようと奮闘されているという報告を受けております。現地の統計主管課の職員の方々が統計調査の業務を実施しつつ、被災された方々への支援もされているとの報告もを受けております。国の統計調査は、このような現地の統計調査員の方々、統計主管課の方々に支えられています。統計調査員の方々、統計主管課の方々の「現場の力」に大きな感銘を受けており、ご尽力に対し心より感謝の意を表明いたしたいと思っております。

次に、政策を中心とした統計の利用に対する今後の影響についてです。統計は、我が国の置かれた状況をでき得る限りの確に把握し適切な政策を実施できるようにする情報基盤です。そのためにも、被災した地域の被害の状況を明らかにすることや、復興の状況を的確に把握して政策策定に資することが重要です。しかしながら、それが甚大な被害に対する対処や復興への努力を妨げるものであってはなりません。この点については、既に「大規模災害が発生した場合に関する対応指針」が決定されており、それに従って、被災地域が調査対象除外になるなどの統計調査業務の変更がなされることとなります。

しかしながら、同時に被災された地域の状況の把握は、復興のための政策を考える際の基本的な情報として極めて重要です。したがって、将来的には調査対象から除外した地域に関する補完的、補足的な調査や推計を行うなどの措置を進める必要があり、この点について速やかな検討を行う所存です。

熊本地震の多大な人的物的被害は、日本経済社会に大きな衝撃を与えるものでした。統計もその影響を逃れることはできません。統計委員会は、経済社会の情報基盤としての統計作成・利用の司令塔として、作成者と利用者の両方に軸足を置きながら、この難局を乗り切る所存であります。